

『原子力災害に備えた柏崎市広域避難計画（初版）』UPZ 地区説明会兼意見交換会

～参加者の皆さまからいただいた主なご質問、ご意見等及び市の考え方～

目次

・避難計画策定にあたっての想定や考え方に関する事	2
・避難・屋内退避等の指示に関する事	7
・緊急時モニタリング等に関する事	10
・避難経路、交通渋滞への懸念に関する事	11
・学校等子供たちの避難に関する事	12
・安定ヨウ素剤に関する事	13
・要配慮者に関する事	14
・バス等避難手段や集合場所に関する事	15
・コミュニティ・町内の役割・対応に関する事	16
・広報、情報連絡体制に関する事	18
・避難経由所、避難所、避難先自治体に関する事	20
・原子力災害時の避難時間推計シミュレーションに関する事	21
・フィルタベント設備等に関する事	22
・市民の皆さまへの周知に関する事	23
・原子力防災訓練に関する事	24
・その他	25

➤ 避難計画策定にあたっての想定や考え方に関すること

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
避難方面に真東がないのはなぜか。	真東には隣接県に抜ける道路が複数無いことと避難受入施設がないからです。
避難方面はなぜ3方面放射状に決められたのか。	発電所から速やかに離れるためです。放射性物質は拡散するので、発電所から距離をとれば人体への影響も小さくなります。
UPZでは、発電所から放射性物質が放出された後での避難になるのか。	そのとおりです。放射線量の実測値により、OIL(放射性物質放出後の防護措置の実施を判断する基準)に基づいて危険と判断されたエリアは避難することになります。原子力規制委員会では、たとえ放射性物質が放出されたとしても影響のないレベルに抑えられるように新規基準を定めているわけですが、万が一も考えられることから、放射性物質が放出された場合の避難準備区域(UPZ)の防護措置は、OILに基づいて対応することになっています。
放射性物質が放出されるまでに時間的余裕があるというのは甘い考えだ。担当者は常に最悪を考えて対策してもらいたい。	福島事故以降、発電所では多くの安全対策が施されているので、放射性物質が外部に放出されるような事故の発生確率は低くなっていることは事実ですが、安全に絶対はないと考えています。防災担当としては、このような考え方のもとで実効性ある避難計画に向け努力していきますし、早め早めの情報提供により、避難の準備をする時間が確保できるよう対応します。
<ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の流れに影響する風は天候・季節に左右されるが、避難計画ではどのように考えているか。 ・避難方面の判断基準とするためにも、国・県とともにリアルタイム(30分毎くらい)に気象情報を配信するシステム・ツールの開発が必要ではないか。 ・予測も考慮してほしい。 	原子力規制委員会は防護措置の判断にあたって、SPEEDIを積極的に活用しないという方針を決めました。風向風速は刻々と変化するから予測は難しいというのが理由です。避難計画においても同様に考え、それよりも速やかに発電所から離れることを優先しています。避難ルート上で汚染地域を避けることはあっても、その時の風向きによって避難先を変えることはしないと考えています。とはいえ、避難先自治体が、何らかの要因で被災者の受入れが困難な状況であれば、逐一皆さんに情報提供し、別の避難先を指示します。

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
放射性物質が放出されるのはベントだけと考えているか。	ベントだけでなく、放射性物質が外部に放出される全ての事態を考えています。
市役所も UPZ に属しているが、機能移転も考えている計画なのか。	災害対策本部は市役所に設置しますが、OIL に基づいて避難しなければならない場合もあるので、機能移転を視野に入れていますが。ただし、具体の移転先は今後の課題として検討中です。
市職員も避難するということは、市は原子力災害対応の責任は半分しか持たないということか。	市職員が避難するのは、避難指示区域の避難完了を確認した後です。最後まで皆さんに寄り添い、責任を持って原子力災害対応にあたります。
緊急時地区派遣隊の人選はしてあるのか。	既に決まっています。できるだけ地域に詳しい職員(当該地区居住者など)を配置するようにしています。
通常は被ばく放射線量の表記は年間線量で記載されているのに、OIL では 500 μ Sv/h と時間あたり表記なのはなぜか。換算した一覧表を載せるべきではないか。	OIL は避難を早期に判断する基準のため、短時間での判断に適する時間当たりの表記としています。 国際放射線防護委員会(ICRP)では、一般公衆の年間線量限度は 1mSv が目安とされていますが、緊急時には年間 100mSv まで許容できると示されています。それと比較しても 500 μ Sv/h というのは相当高い数値です。迅速に避難しなければならない基準としてご理解ください。
避難の際にはペットも連れて行けるのか。	家庭の愛玩動物であれば飼主の責任のうえで同行避難は可能です。愛玩動物の範囲は、はっきりしていませんが、家畜は除きます。
<ul style="list-style-type: none"> ・避難計画の前提は平常時における原子力災害なのか。 ・複合災害も考慮する必要があるのではないか。 ・この計画はどの程度の事故を想定したものなのか。 ・渋滞や道路寸断も考えられるが、本当に避難できると考えているのか。 	避難計画は原子力災害単独の発生を基本として策定しています。 複合災害では様々なことが想定されるため、応用が可能な基本パターンを示すことが重要と考えています。単独災害・複合災害を問わず、災害が発生した場合には、今ある制度や体制、仕組み、人的資源、資機材を含めて、最大限その時点でできるものを総動員して対応します。どんなに大きな被害を被ってもあらゆる手段を模索して避難させる、そのような想いで計画を策定しています。

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
<p>・実際の原子力災害では、みんながみんなこの計画どおりに行動すると思っているのか。</p> <p>・複合災害など条件によっては避難計画が全く役に立たないことも考えられる。早く廃炉にしてこんな説明を聞かなくても良い柏崎市にしてほしい。</p>	<p>多くの方が福島事故を見たことにより、何かあればすぐに避難と考えていると思いますが、市長は避難計画を最後の手段として考えています。発電所の安全性の確保が第一で、過酷事故が起きたとしても敷地外への影響がないよう、故郷を追われることのないように、原子力規制委員会の審査についても相当厳しい要請をしています。</p> <p>そのような状況の中で、この避難計画には課題も多く残っていると認識していますが、避難の基本方針や策定できる部分だけでも示すことに意義があると考えていますし、今後でもできることから計画を積み上げていきますのでご理解願います。</p>
<p>仕事、学校などで、家族がバラバラに避難することになったらどうするのか。</p>	<p>家族が別々に避難しても同じ場所を目指せるように避難経路所を設けています。児童・生徒については、警戒事態(EAL1)の段階から保護者に迎えを要請しますが、保護者が迎えに来れない場合や、学校避難開始までに迎えが間に合わない場合も考えられます。そのような時でも避難経路所で合流することができます。</p> <p>緊急時にどうするか、普段からご家族で取り決めを検討していただきたいです。</p>
<p>外出先で、指定のバス集合場所に行けない場合はどうするのか。</p>	<p>原子力災害が発生した場合は、まずは帰宅してもらうことを基本としています。外出先で避難手段がない場合は、その地区のバス集合場所をご利用ください。今後発行する原子力防災ガイドブックなどにより、全地区のバス集合場所を周知していきます。</p>
<p>計画で示された避難先以外でも、親戚など、個人的に避難先を決めても良いのか。また、その際に安定ヨウ素剤などの供与を受けることができるのか。</p>	<p>必ずしも計画で示した避難先を強制しているわけではありません。ただし、別の避難先に行くのであれば、自分がどこに避難したのか連絡願います。</p> <p>なお、自主的に避難した先での安定ヨウ素剤の供与については、今後の検討項目とします。</p>
<p>町内アンケートでは「避難しない」と回答した人もいた。そのような人のためにも、近くのコミセンに放射線防護設備を整備してもらおうと安心する。</p>	<p>今年度、即時避難区域(PAZ)に位置する高浜コミセンで放射線防護工事を実施していますが、これは放射性物質除去フィルターを通して外気を取り入れて施設内を陽圧化することで、施設内への放射性物質の侵入を防ぐというものです。しかし、設備の性</p>

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
	<p>能上、粒子状放射性物質は除去できますが、希ガスには対応できませんし、屋内退避期間は3日間を限度としていますので、一時的な退避施設であるご理解ください。最終的には避難が必要です。避難指示があった場合は、迅速に避難することを基本としてください。</p>
<p>一律に発電所からの距離に応じてPAZ・UPZに分け、防護措置を決めるという考えは安易である。柏崎市としての考えを前面に出して避難計画に反映してほしい。</p>	<p>国に対して言うべきことについては、しっかり発言していきます。ただ、即時避難のエリアを際限なく広げるというのは、非現実的であり、距離に応じた対応をとらざるを得ないと考えています。そのために国は、合理的な防護措置を判断するための基準として、過酷事故時に人体に及ぼす影響を考慮して、PAZ・UPZという考え方を示しています。</p>
<p>原子力災害の際は、以下のような考え方で行動すれば良いということか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どこにいても、メディアや防災行政無線から情報を受けて、可能であればまずは自宅へ帰る。そして、次の指示を受けて防護措置をとる。 ・家族バラバラで避難することになった場合は、とにかく避難経路所を目指し、合流する。 	<p>そのとおりです。また、防災行政無線でも早めの帰宅を促すなど、分かりやすい広報に努めます。</p>
<p>実効性のある避難計画完成版の発表時期の目途はあるのか。</p>	<p>解決に時間を要す課題が多くあり、完成版の発表時期は申し上げられません。ただ、避難準備区域(UPZ)の避難経路所は早急に定める必要があると考えており、来年度にはお示しできるものと思っています。併せて、PAZにおける安定ヨウ素剤の事前配布についても最優先で検討を進めていきます。</p> <p>なお、全ての課題が解決したとしても、防災に100%はないという思いで不断の見直しを続けていきます。</p>
<p>避難計画に病院との連携が謳われていないので、検討項目の中に入れてもらいたい。(ご意見)</p>	

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
改訂版は被災後の生活再建や補償なども考慮した避難計画としてほしい。(ご意見)	
いつまでに何をやるのか、期日を示してこそ「計画」である。今日の説明では「〇〇をやります、検討中です」と言うばかり。課題が多く残っているという があまりに具体性がなすすぎる。(ご意見)	
より多くの住民が親戚等を頼れば、避難方向も分散し渋滞の緩和や、避難先の負担も軽くなると思う。示された避難先だけでなく、自主的に避難先 を検討することも可能であるということを説明の中で触れるべき。(ご意見)	

➤ 避難・屋内退避等の指示に関すること

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
屋内退避のポイントなどを教えてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・外気を屋内に入れない。 ・換気扇などで排気をすると屋内の気圧が下がり、必ず他の所から空気が入るので換気扇を止める。 ・屋外からの放射線を避けるため、なるべく家の真ん中にいる。 など 屋内退避の方法について原子力防災ガイドブックなどで周知したい。
PAZ 避難の後、段階的に UPZ 避難が行われるのか。	UPZ は、PAZ に近いエリアから段階的に避難するのではなく、放射性物質の放出後、OIL に基づいて、地表沈着した放射性物質からの放射線量に応じて、コミュニティ単位でエリアを特定して避難等の防護措置をとります。
<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングポストで実測してから対応するということは既に被ばくするということ。市の避難指示のタイミング、独自で避難指示も検討しているか。 ・屋内退避が基本というが、いつになったら避難指示を出してくれるのか。 	UPZ は OIL による防護措置が基本となりますが、先行的な避難指示も検討していません。その場合、国は SPEEDI を使用しない方針を示しているので、UPZ のどの地区に避難指示を出すのか、地域の特定手法が課題となっています。
緊急時モニタリングによる結果が出て、その後に避難指示が出るまでというのはどの程度の時間か。	その時の事故状況によるので、一概には言えません。
<ul style="list-style-type: none"> ・どこで屋内退避すれば良いのか ・小学校のような大きな施設でなければ地区の全住民は収容できないのではないのか ・屋内退避の指示で、全員が集合場所に集まることになるのか。 	従来のコンクリート建物での屋内退避という考え方は基本的にはなくなりました。自宅等で屋内退避し、避難に備えてもらいます。 コンクリート建物の方が安全だという見方もありますが、その施設まで移動する間に被ばくしたり、建物に入りきらなかったりという問題が懸念されますし、自宅退避の方が避難指示後に迅速に行動できるのではないかと考えます。コンクリート建物は旅行者などの一時滞在者がやむをえず退避する場所と考えています。

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
	なお、バス避難のための集合場所は屋内退避施設ではありません。避難手段がなく、バスによる避難をせざるを得ない方だけに集まっていただきます。
例えば津波と原子力の複合災害の場合、津波が迫っている中、屋内退避してられないがどうすれば良いのか。	複合災害の場合は、まずは身の安全を確保したうえで、行政からの情報に注意し、屋内退避を始めてください。
<ul style="list-style-type: none"> ・交通状況が混乱して帰宅できない場合はどうするのか。 ・地区外に居た場合の対応について教えてもらいたい。 	自家用車などがある場合は、その場から直接避難を開始してもらいます。避難手段が無い場合は、まずは近くの建物に屋内退避し、事態の進展に応じて近くの集合場所からバス避難となります。
<ul style="list-style-type: none"> ・屋内退避と言われても勝手に避難を始める人もいないか。 ・PAZ 避難を目の当たりにしたら、UPZ 住民も避難したくなるのが心情というものだと思うが、どのように考えているか。 ・落ち着いて屋内退避させる方策が必要ではないか。 	UPZ において、避難指示前の先行的な自主避難を無理に止める手立てはありません。しかし、無秩序に避難は、より大きな渋滞を誘発し、放射線の遮蔽効果が低い車内で被ばくするという危険性も増します。これらを回避するためにも、まずは屋内退避しながら、次の情報を待つてほしいと思います。市は、冷静に対応いただけるように、正確な情報提供に努めます。 原子力規制委員会の試算でも、UPZ は屋内退避の効果が示されていますので、このような説明会のほか、さまざまな方法で丁寧に周知していきたいと思ひます。
勤務先が PAZ だったらどうするのか。事業所にもこのような説明はしてあるのか。	原子力災害が発生した場合は、速やかな帰宅が基本となります。原子力災害の兆候があれば、社員・従業員を早期帰宅させるよう事業者に協力をお願いすることになります。
平日昼間は家族が通勤に自家用車を使うため、自宅に残された高齢者など、バス避難者は多くなると考えられる。	EAL1 の段階から帰宅を促しますが、ご家族が速やかにお戻りになれない場合も考えられます。自家用車での避難ができない場合はバス避難となりますので、普段から家庭内での取り決めを検討いただきたいです。
屋内退避から避難までの流れを再度確認したい。	UPZ は基本的に自宅等で屋内退避し、放射性物質放出後に地表に沈着した放射性物質からの放射線量などの値を見ながら地域を特定して避難等の防護措置を実施し

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
	<p>ます。避難の場合は、自家用車利用を基本としているので、できれば避難手段を持たない近所の方の相乗りにもご協力いただきたいと思います。どうしても手段がない方はバス避難となりますので、計画に定める集合場所から乗車し、自家用車避難の方と同様に避難経由所を目指します。避難経由所は避難者が一旦立ち寄る場所であり、避難者登録など情報を整理した後、避難所へ順次案内するという流れになります。</p>
<p>避難完了のチェック方法を示してほしい。</p>	<p>最終的には行政・消防・自衛隊などが確認を行うことになると思います。</p>
<p>UPZ は屋内退避が一番良いということ。その後の指示を迅速にもらえれば良いと思う。(ご意見)</p>	

➤ **緊急時モニタリング等に関すること**

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
飯館村のように、距離があっても結果的に放射性物質が来ていたとなるのは心配。	放射線量をすぐ把握するために、放射性物質が放出される前の段階(施設敷地緊急事態:EAL2)から緊急時モニタリングを実施します。 県・国を中心にモニタリング体制が組まれますが、具体については検討中です。
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時モニタリングはどこで行うのか。 ・緊急時モニタリングは事故発生後どのくらいで開始するのか。 	どこで緊急時モニタリングを行うかは、実施者となる県が検討しています。常設のモニタリングポストに可搬型計測器を加えた体制になると思われます。 また、緊急時モニタリングは、EAL1 で準備し、EAL2 から開始されます。
OIL 判断のためのモニタリングポストは細かく設置されているのか。コミセンに線量計を設置した方が良いのではないか。	コミセンに簡易的な線量計を置いても良いですが、計測結果を素人が判断するのは危険です。OIL 判断にあたっては緊急時モニタリングにより可搬型モニタリングポストやサーベイメータを使用してきめ細かく測定し、その計測判断には専門家の知見が必要です。
常設のモニタリングポストは何か所あるのか。非常用電源は設置されているのか。	柏崎刈羽地域では 16 箇所定点観測しています。また、非常用自家発電を備えています。

➤ **避難経路、交通渋滞への懸念に関すること**

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
交通規制されるのか。	全面緊急事態(EAL3)の段階で、発電所から半径 5km圏内への流入規制がかけられるものと考えます。
避難の方面が決まったから避難経路を決めたということか。	そのとおりです。『主な避難経路』を示しましたが、あくまで30km 付近までです。その先は通行可能な道を通ることになります。
必ず決められた方面に向かわなければならないのか。	必ずしも避難先を強制しているわけではありませんが、一刻も早く発電所から距離をとれるように、避難方面を放射状に区分けしています。
避難道路は基本的に一般道路を使用するのか。	使える道路は全て使うことを考えています。
<ul style="list-style-type: none"> ・避難する際に渋滞が懸念されるが、渋滞対策はどのように考えているか。 ・避難経路が限られていて渋滞が心配。 ・避難道路の拡幅整備をお願いしたい。 ・8号バイパスの早期整備を望む。 	<p>県が実施した避難時間推計シミュレーションを基に、どこが渋滞しやすいのか、交通規制箇所をどうするかなど、新潟県警を含めて対策を検討しているところです。</p> <p>また、道路整備については国、県に要望していますが未だ成就していません。他市とも連携して働きかけを強めていきたいと考えています。</p>

➤ **学校等子供たちの避難に関すること**

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
<p>保育園や小中学校の子どもたちも集合場所に集まってから避難となるのか。</p>	<p>避難する場合は、各々の施設にバスを手配します。</p>
<p>・保護者が子供を引き取りに行けない場合も考え、学校単位の避難も考えてほしい。 ・学校単位で避難する場合、どこにどうやって避難するのか。</p>	<p>子供は保護者への引き渡しの基本ですが、保護者を待つ間は教職員と共に学校内で屋内退避します。避難指示が出た場合は、学校単位でバスにより避難しますので、避難経路所または避難所で保護者に引き渡すこととなります。 なお、UPZにおいても、状況次第ではPAZと同様に学校施設等の予防的避難も検討しています。</p>
<p>学校は他施設に比べて安全であると考えている。そのため、避難指示が出されたとしても、保護者の迎えが来る前に学校の外に出る(避難する)行為は慎重であるべきで、それには保護者の事前了解も必要でないかと思う。</p>	<p>学校の対応については、教育委員会と協議・検討のうえ、お示ししたいと考えています。</p>

➤ 安定ヨウ素剤に関すること

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・安定ヨウ素剤は全年齢服用になったのか。 ・安定ヨウ素剤は 40 歳以上の人には関係ないのではないのか。 	<p>現在は 40 歳という年齢制限は撤廃され、全年齢服用とされています。ただ、高年齢になると甲状腺機能低下などの副作用リスクが高まる傾向にあります。国は、最終的な服用判断は個人にあると言っていますが、市はそれを問題視しており課題の1つと考えています。</p>
<p>安定ヨウ素剤禁忌者とはどのような人を言うのか。</p>	<p>安定ヨウ素剤を服用すると重篤な副作用の出る方のことです。</p>
<p>安定ヨウ素剤に副作用はないのか。また、服用した実績と、その場合の効果を教えてほしい。</p>	<p>福島事故の応急対策の際に、作業員やハイパーレスキューの方などは服用したようです。連続で服用した人は副作用として甲状腺の機能低下があったと聞いています。また、飲み合わせの薬によっては副作用が出る場合もあるので注意が必要です。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・安定ヨウ素剤の配備状況と管理はどうなっているか。 ・安定ヨウ素剤に使用期限はあるのか。 	<p>平成19年から市内全ての小中学校などに分散配備しています。3年間の有効期限が切れないよう更新しながら管理しています。</p>
<p>甲状腺被ばく防止に対してしか効果がないということか。</p>	<p>そのとおりです。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・安定ヨウ素剤の配布マニュアルはあるか。また、どの程度の時間で配布できるものなのか。 ・UPZ の安定ヨウ素剤緊急配布どうやって行うのか。 ・安定ヨウ素剤は PAZ、UPZ の区別なく事前配布を検討してほしい。 ・学校に保管されている安定ヨウ素剤は使用しないのか。 	<p>原子力災害対策指針で、PAZ は安定ヨウ素剤の事前配布の必要性が示されたので、配布・更新・管理方法などを県主体で検討しています。UPZ については、国は緊急時に自治体職員などが配布するとしていますが、放射性物質放出後にどのように配布するのか具体の手法自体が大きな課題であると認識していますし、知事もUPZの事前配布の必要性を訴えています。</p> <p>PAZの事前配布と並行してUPZの配布についても国、県と協議しながら検討を進める場所ですので、現状では配布マニュアルはありません。</p> <p>なお、現在小中学校に配備している安定ヨウ素剤は PAZ の事前配布には使用せずに、紛失者や一時滞在者用などのための備蓄として考えています。</p>

➤ 要配慮者に関すること

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者など、近所付き合いもないし、ほとんど連絡が取れない人については、避難は誰が責任を持つてくれるのか。 ・避難指示が出たとき、近所の要支援者に声がけしても素直に応じない場合はどうすべきか。 ・自主防災会役員にも避難行動要支援者の「支援者」が含まれていることがあると思う。役員であれば、避難指示が出てもある程度遅くまで残らなければならないと考えているが、そうすると要支援者の支援ができなくなってしまうが良い対策はないものか。 	<p>避難行動要支援者の対応は町内会などにはお願いしますが、町内会で対応できない方は、最終的には行政や警察・自衛隊などが責任を持って避難させることになります。その際には、該当の要支援者の情報を教えていただきたいと思います。</p>
<p>町内会別に避難行動要支援者の数字を出しているが、独自集計の数字なのか。</p>	<p>市が把握している避難行動要支援者と放射線弱者である3歳未満児の合計数です。ただ、町内会への個人情報提供未同意者を含んでいるため、町内会で把握している人数とは異なる場合があります。</p> <p>なお、これは住民基本台帳を基に把握する数字のため、住民票を移さずに施設に入所する方などは反映しきれません。町内会でないと把握できない情報もありますので、災害時にはやはり地域のネットワークが要になるものと思います。</p>
<p>要支援者対応は町内会だけでなく、民生委員などとも一緒に考えないと現実的ではない。市には民生委員などにも説明していただきたい。</p>	<p>要支援者には様々な人がいるので、町内会に100%の対応をお願いしているものではありません。自然災害も含め、地域の皆さんと行政が連携できるよう詰めていきたいと考えています。</p>
<p>自宅で寝たきりなど、動けない人はどうするのか。</p>	<p>上体を起こしての移動が可能であれば、介添者と共に、自家用車の相乗りかバス避難となります。動かすこと自体が困難な場合は、専用の車両と人員を用意しますので、該当者の情報を教えてください。</p>

➤ **バス等避難手段や集合場所に関すること**

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
避難手段には自家用車やバスしか考えていないのか。	多くの課題があるため、計画に盛り込むには至っていませんが、ヘリ、鉄道、船など、空路・陸路・海路を問わず、あらゆる手段を考慮します。
集合場所に大きなバスが入れない場合はどうするのか。	若干離れた広場など、バスが回転できる場所まで来てもらうばど、その場の状況に応じて柔軟に対処してもらいます。
バス避難のための集合場所の設定根拠は何か。町内人口を考慮したのか。	以前、指定していた『原子力災害時の集合場所、コンクリート施設等』を基に設定したものです。全く違う施設を指定した場合の混乱に配慮したのですが、より適した場所があれば変更することもできますので、町内会でご検討ください。
自宅ではなく他の地域にいた場合、近くの集合場所を利用しても良いのか。	構いません。
避難用のバスはどの程度の台数を確保しているのか。	市内だけではバスが足りないため、市外のバスを確保できるよう県バス協会、県、国を交えて協議しているところです。また、運転手の確保や被ばく管理、放射性物質が放出されている環境下で従事できるのかという労働法制上の問題などについても、併せて検討しなければならないと認識しています。

➤ コミュニティ・町内の役割・対応に関すること

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
<p>・住民の自主避難先の把握や、避難できない人の確認は町内会の役割になるのか。避難未完了者を見過ごすことにならないか。</p> <p>・避難の際には、町内会長や近隣の住民などに避難先などを連絡して避難すべきと思う。</p>	<p>個人による自家用車避難が基本なので町内会の役割としてそこまでは求めることはできません。ただし、行政として避難者情報を把握する必要があるため、指定の避難経路以外に避難した場合は、本人からどこに避難したかという連絡だけは入れてもらうように周知願います。</p> <p>なお、自主防災会や町内会における共助は住民にとって最も身近なものであり、とても重要です。共助のあり方について、地区で積極的に協議していただきたいと思います。</p>
<p>要配慮者が在宅する家は、全戸回らなければならないか。</p>	<p>市で地区の状況把握と避難手段の検討が可能となりますので、可能な範囲で自主防災会から、在宅者の情報をコミセン(緊急時地区派遣隊)まで連絡願います。あくまでも自主防災会には、初期段階での活動をお願いしたいものです。</p>
<p>UPZ は屋内退避が基本であり、放射線量に応じて避難指示となるのであれば、町内会が町内を見て回る時間はないと思う。どのような時にどのような行動をするのか示してほしい。</p>	<p>放射性物質が放出されている最中に危険を冒してまで町内を見回る必要はありません。ただ、原子力規制委員会の審査をクリアした発電所であれば、原子力災害が発生したとしても、直ちに放射性物質が放出されるような事態にはならない、ある程度の時間的余裕はあるものと考えています。行政も早い段階(EAL1)から情報提供していくので、町内を見回る余裕はあると考えています。</p>
<p>避難指示発出時には地区または自衛隊などで残留者確認することになると思うが、避難確認の目印はどのようなものが良いか。</p>	<p>市で目印は決めておりませんが、旗やタオルを玄関先に掲げることにしている地区もあります。市としても様々な事例を紹介するので参考としながら地域にとって良い方法を考えていただきたいです。</p>
<p>住民の避難手段を把握している町内会はあるのか。</p>	<p>いくつかの町内会では自動車保有状況を把握していると聞いています。なお、平成 26 年 11 月 11 日に実施した原子力防災訓練のアンケートにおいては、避難手段として自家用車を利用する方が 8 割という結果となっています</p>
<p>市職員は災害時に最後まで残って対応するようだが、末端</p>	<p>消防団や自主防災会の皆さんが、危険を冒してまで残る必要はありません。</p>

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
<p>の自主防災会にもそこまで求めるのか。早々に逃げたいと考えている者もいるが本当に機能すると考えているか。</p>	<p>東日本大震災の教訓から、消防団であっても住民に避難の声かけをしながら自らも避難するように考え方が変わりました。市職員も同様で、避難しなければならない時は避難します。自主防災会においては身の安全を確保できる範囲で、ご協力をお願いします。</p>
<p>誰が自動車避難し、誰がバス避難するのか自主防災会で把握しておいた方が良いか。</p>	<p>事前に把握できれば一番良いと思っています。</p>
<p>災害時にはコミセンにできる地区災害対策本部のようなもので町内会役員も対応にあたるが、原子力災害の場合はどうか。</p>	<p>自然災害時と同様にコミセンを核にして町内会と連携して対応にあたってください。地域の情報をコミセンに集約し、また、コミセンから市本部の情報をスムーズに伝達できるように、各町内会で確認方法などを決めておいていただきたいです。</p>
<p>個人の問題ではなく、地域みんなの問題であるように感じる。</p>	<p>地域共助はとても重要です。災害時に自主防災会としてどのような活動をするのか、じっくり協議して決めてもらいたいです。</p>
<p>コミセンの役割を全うできるか不安。コミセンに依存して負担を増やすのならばその費用も用意すべきだと思う。</p>	<p>コミセン規模によって実情が違うことは承知しています。今後の課題とします。</p>
<p>現在、自主防災会の活動として原子力災害は考慮していない。これを機に原子力災害をとりこんでほしいということか。</p>	<p>そうしていただきたいと考えます。</p>
<p>自主防災会としても公助がどこまで責任持ってくれるのか判断が必要になる。公助を超えた部分は自助・共助で補うしかないと考えている。</p>	<p>行政の使命として公助は最後まで皆さんに寄り添っていきます。途中で責任を放棄することはありません。</p>

➤ **広報、情報連絡体制に関すること**

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
災害時に市への連絡は誰にすれば良いか。	緊急時地区派遣隊としてコミセンに派遣される職員が窓口となります。IP無線の整備など、あらゆる災害に共通した情報伝達体制を構築していきます。
テレビでの情報伝達を謳っているが、停電したらテレビは見ることができない。テレビ中継局が機能しなくなることもある。	テレビだけでなく、防災行政無線やエリアメール、ラジオなどあらゆる手段を用いて情報を提供します。また、可搬型自家発電機を防災拠点(コミセンなど)に整備するなど、情報を得られる環境づくりを地域と連携しながら検討していきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・コミセンを核とした情報連絡体制というが、直接各自主防災会に情報が届く体制は構築できないのか。 ・コミセンにはIP無線で情報が入るようだが、コミセンから各自主防災会への連絡はどうするのか。 	300 以上ある各町内会に職員を派遣することはできませんので、コミセンを核として職員(緊急時地区派遣隊)を派遣します。各自主防災会には防災行政無線やエリアメールなどで情報をお伝えしますが、そういった様々な情報伝達手段が全て使えない場合でも、コミセンで情報を得ることのできる体制を構築することで、自主防災会への連絡手段がなくなることはないように考えたものです。区内での連携を強化できるようにご検討ください。
情報発信はどこが中心になり、どういった形で伝えられるのか。緊急時地区派遣隊と同じ内容の情報なのか。	市から防災行政無線やエリアメールなど、あらゆる手段で情報発信します。緊急時地区派遣隊にはより詳細な内容を伝達し、地区自主防災会本部(コミセン)との情報共有を図ります。ただ、災害時にはテレビやラジオの情報の方が早い可能性もありますので、それらにも留意してもらいたいと思います。
東日本大震災のとき、携帯電話は軒並み通話できず、SNSが有効に活用された。IP無線も携帯電話と同様の電波でないのか。	IP無線はSNSと同様にパケット通信なので、災害時でもSNS並みに使用できると考えています。
連絡系統図が市災害対策本部からと消防本部からの2系統となっているが、現場が混乱するだけである。1本化するべきである。	消防団を統括する消防本部と、自主防災会や住民に指示を出す市本部で、どうしても2系統になってしまいます。ただ、2系統から指示があるという意味ではなく、お互いの連携が必要というイメージ図です。わかりにくい点は改善していきたいと思いますが、

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
	この体制を良しとする地区もありますので、今後も多くの意見を参考にしながら計画を詰めていきます。
町内会情報を早く市本部に伝達するには(情報連絡体制フロー図について)、自主防災会の位置付けをもっと上位にするべき。	情報連絡体制上の位置付けが上か下かではなく、図のように情報共有されるというイメージを示しているものです。
防災無線の屋外子局が聞き取りづらいがデジタル化で解決するのか。	デジタル化しても聞きやすいかは何とも言えません。分かりやすい内容で、ゆっくり話そう心掛けます。
コミセンではFMピッカラが受信できないのだが、災害時には重要な情報入手先なので何とかしてほしい。	電波エリアは通信局が認めるものであり、民間の電波でもあるので、市がどこまで協力できるか検討します。
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時は略語でなく、わかりやすい表現で情報発信が必要。 ・アルファベット3文字の専門用語が多いが正式アルファベットを標記しないとわからない。 	<p>国際的な用語であるため、アルファベットを略さず表記しても、直訳の日本語表記でも分かりにくいのが実情です。</p> <p>また、国はこれらの言葉を採用しているため、原子力災害に関する様々な場面で使われる用語となりますので、専門用語として馴染んでいただきたいと考えています。</p>
情報共有を表す連絡系統図とは別に、どこからどのような指示がきて、誰の指示に従うのかなど、指揮命令系統の体系表を示してもらいたい。(ご意見)	

➤ **避難経路所、避難所、避難先自治体に関すること**

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・UPZ の避難経路所の早期決定を望む ・避難先調整の進捗状況はどうなっているか。 	<p>現在、県を中心に関係自治体との調整を行っているところです。</p>
<p>地区単位で避難先を決めているが、個人の判断で別の場所を目指すのは想定されているか。</p>	<p>親族などを頼っての個人的な避難も想定しています。その場合は、避難先を連絡ください。</p>
<p>今、原子力災害が発生し避難指示が出されたら、UPZ は既に示されている PAZ の避難経路所を目指せば良いのか。そして経路所には職員がいて受入体制が整っているのか。</p>	<p>UPZ の避難経路所は決まっていないので、もし、今日明日にでもそのような事態になった場合には、県の広域避難調整のもとで避難先を指示することになります。</p>
<p>放射性物質の汚染具合によっては、柏崎市も避難受入候補自治体になる可能性はあるのか。</p>	<p>それはありません。県では避難先候補自治体を発電所から 30km 以遠の自治体としています。</p>
<p>杉ノ原スキー場駐車場が PAZ の避難経路所であると聞いた。スキーシーズンに災害が起こった場合、スキー客で混み合っている中、スキー場駐車場に集合するのは現実的に不可能ではないか。</p>	<p>妙高市から、降雪期であればスキー場周辺の方がより除雪体制が整っていると提案を受け決めたものです。</p>
<p>避難する際に、原子力災害で柏崎市から来たという車に貼る掲示物はあるのか。</p>	<p>掲示物はありません。避難経路所で名簿により避難者を確認します。</p>

➤ 原子力災害時の避難時間推計シミュレーションに関すること

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
県の避難時間推計シミュレーションは風速(放射性物質の拡散の影響)をどのように想定しているのか。	放射性物質の拡散影響は加味していません。
避難時間推計シミュレーションの設定条件は何か。	道路損壊がなく、交通規制もない平時に、発電所から 30km圏内の全住民が自家用車だけを使用して、30km 圏外に離脱するという交通シミュレーションです。
避難時間推計シミュレーションは 5km圏内の平日勤務日の昼間人口を考慮したものになっているのか。	考慮しています。

➤ **フィルタベント設備等に関すること**

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
放射性物質はいつ放出されるのか。	東京電力は、原子力規制委員会の審査の中で、過酷事故が発生してから、25 時間後にフィルタベント設備を通して放射性物質が放出されるというシナリオを、代表的な厳しい事故進展パターンとして説明しています。したがって、すぐに放出されるわけではないと考えています。
フィルタベントの使用を決定する権限は誰にあるのか。	権限は東京電力にあると考えており、一定の条件に達したらベントすると聞いています。ただし、使用する前には、国・県・市町村に情報提供や相談などがあるべきと考えていますが、運用についての協議はこれからです。
フィルタベントを通せば、放射能が抑えられるというが、本当なのか。	フィルタベントの性能について、東京電力の試算が妥当かどうかは原子力規制委員会による規制基準適合性審査の中で評価されることになります。
汚染される範囲はフィルタベントを開けるタイミングの風向きに影響される。また、全ての放射性物質をフィルタで濾しとるわけでない。放出される放射性物質の種類は教えてもらえるのか。	放射性物質の拡散範囲はフィルタベントのタイミングでおおよそのことはわかると思います。 ベントで放出される放射性物質には、代表的なものとして希ガスや放射性ヨウ素、放射性セシウムなどがありますが、短時間のうちに放射線を出しながら次々に別の物質に変わってしまうので、それを逐一皆さんにお知らせすることは不可能と考えています。

➤ **市民の皆さまへの周知に関すること**

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
一般市民への説明や周知の予定はあるか。	広報かしわざき8月5日号で避難計画の概要をお知らせし、ホームページにも避難計画本編を掲載しています。また、来年度にはポイントをまとめた原子力防災ガイドブックを全戸配布し周知を図る予定ですし、町内会単位で要望があれば説明に伺いたいと考えています。
段階的なバージョンアップの予定とその際の住民説明はどのように考えているか。	課題が山積しているため、バージョンアップの予定は明言できませんが、節目節目でホームページや広報誌などでお知らせしていきます。現在、UPZの避難経由所決定、PAZの安定ヨウ素剤配布については最優先で進めているところです。
今回の説明会の内容は、町内住民に伝えるべきか。	今回の説明会は、自主防災リーダーへの周知を目的としており、住民の皆さまへの周知をお願いしているものではありませんが、バス集合場所などを町内で協議される際に可能な範囲で周知いただきたいと思います。
防災ガイドブックは冊子で配布されても、災害時にはパニックになって見ることはない。本当に大切な項目だけをA4もしくはA3一枚にまとめてもらうのが良い。また、自分の該当部分だけを見れるように、PAZとUPZ、避難先別に分けて作成するなど工夫してほしい。	災害時に必ずしも自宅にいるとは限りませんし、様々なケースも考えられることから、全市共通の内容で作成した方が良いと考えています。 災害時には、まずは自助が基本となります。平時からガイドブックに目を通していただき、災害時の行動をご家族で確認いただくことが重要です。大事なページには目印をつけるなど、緊急時に使える冊子にいただきたいと思います。
アパートに多くの学生が住んでいるが、防災行政無線が配備されているかわからない。大学生に対しても説明してもらいたいし、社会人も住んでいると思うが町内会に属さない人達まで町内会では責任が持てない。	戸別受信機は家主に貸し出す形で配備はしていますが、町内会に属さない方や学生などの周知については不動産業者や大学と相談しながら検討したいと思います。

➤ 原子力防災訓練に関すること

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
UPZ で原子力防災訓練を実施する計画はないのか。	まずは PAZ で目的を絞って課題を検証する訓練を実施し、順次 UPZ にも拡大していきたいと考えています。
24 年度訓練で防災行政無線が流れなかったのは何故か。	デジタル無線とアナログ無線が混在する中で、PAZ 地区限定での放送が絡み合った結果です。事前の確認が不十分でした。
<p>24 年度訓練の感想として以下があったが市の見解を聞かせてほしい。</p> <p>①バスに乗って弁当食べて帰ってきただけの訓練に意味あるのか。</p> <p>②避難バスの中で発電所の状況等の説明が一切なかった。</p> <p>③バス運転手はそもそも危険な地区には行かないのではないか。</p> <p>④渋滞したと聞いたがどうだったのか。</p>	<p>①避難先自治体の受入訓練と併せた広域避難訓練だったため、結果として単純移動のような印象を持たれたのではないかと推測しています。</p> <p>②移動中の情報連絡訓練が不十分でした。今後の検討課題としています。</p> <p>③法制度も含め県主導でバス事業者と協議を進めているところです。</p> <p>④柏崎原子力広報センターにおいて、荒浜町内会が独自に避難行動開始訓練を実施した際に発生したものです。交通規制の無い中、自家用車(200 台程度)が一斉に一箇所に集まったため出入りが混雑し渋滞しました。新潟県には、高速道路ICで渋滞したと思われるなど、正確な情報が伝わっていないようです。</p>
自主防災会で原子力防災訓練を実施する上でのノウハウ的なものを説明してほしい。	実際に避難しなくても、避難までの行動を確認する訓練が良いのではないかと思います。その際には、避難完了の確認方法や、要配慮者へのサポート体制などを検討することが重要となります。また、非常用持出品の整理や燃料のこまめな補給など、普段から心がけておくことの再確認にもご留意ください。

➤ その他

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
水道水をペットボトルで汲み溜めしておく場合、賞味期限はどのくらいか。	水道水中の塩素がなくなるのが2日程度。安心して使用できるのは1日程度と考えてください。
避難する際の服装について、手袋・マスクは簡易なもの良いのか。	マスクは市販されている不織布が良いです。ガーゼマスクは生地が荒いためお勧めしません。放射性物質が直接肌に触れないようにしてください。
福祉施設などの避難計画はどうするのか。	避難計画は施設側の責任するものであり、県、市は作成に協力・支援する立場です。なお、福祉施設単位の避難先マッチングは、現在、県を主体に調整中です。
先日、消防本部で消防団マニュアルの説明会があったが、原子力災害については何も触れなかった。説明のあった自然災害用のマニュアルでも質問しても噛み合わない返答ばかりだった。消防団も一人の人間である。しっかりと対応してほしい。	消防本部から原子力災害時の消防団活動マニュアルを作成中と聞いています。消防団といえども放射性物質が放出している環境下での活動は困難と考えていますので、放出前の現地広報や自主防災会とともに住民の安否確認などをお願いすることになるのではないかと思います。市は放射性物質の放出予定情報も含めて適時適切に皆さんにもお伝えします。
消雪パイプ用の井戸を保有しているが、原子力災害の際、飲用しても良いか。	成分調査などをしていれば良いと思いますが、飲むか飲まないかは自己判断となります。
自家用車避難する場合の燃料調達について、市としてどういった対策を考えているのか。	市で対応できる範囲の話ではありませんが、迅速な燃料・物資の補給体制構築については県も課題として共通認識を持っています。自衛措置としても、こまめな給油を心がけてください。
避難準備区域(UPZ)の避難方面別人口を教えてください。	新潟・村上方面 3,093 名、湯沢・魚沼方面 21,107 名、糸魚川・妙高方面 48,007 名です。
福島事故ではオフサイトセンターが機能しなかったと聞いたが、行政とオフサイトセンターはどのように連携するのか。	福島事故時のオフサイトセンターは当初、自家発電機が使用できなかったものの、復旧後しばらくは原子力災害の対応をしていました。しかし、1号機の水素爆発などがあり、周辺の放射線量が上がったことから退避せざるを得なくなったというものです。

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
	<p>以前はオフサイトセンターに国の原子力災害現地対策本部が設置され防護措置の意思決定機関を担っていました。現在は防護措置の判断について、各自治体本部に直接国から指示される仕組みになっています。</p> <p>オフサイトセンターに設置されることになる緊急時モニタリングセンターからの情報は重要ですが、防護措置については、単に関係機関の情報共有の場ではありません。オフサイトセンターの位置付け・役割など見直す必要があると考えています。</p>
<p>原発先進国のフランスでの対策はどのようなものか。</p>	<p>日本の対策を決定するにあたり、欧州と米国を参考にしていると聞いています。米国は原発周辺に人家が少ないですが、欧州はそれなりにあり、対策は日本と大きな違いはありません。</p>
<p>欧州でもバス避難などするのか。</p>	<p>集団避難という考えはなく、自家用車で個々に避難します。ただ、陸続きの周辺国と協定を結んでいるようです。</p>
<p>福島事故を考えれば情報が隠されるのが心配。</p>	<p>国には誠実な情報共有を働きかけます。</p>
<p>雪の多い地域の場合、雪が放射能を運んでくることはないのか。</p>	<p>積雪(水)が家屋の周囲を囲むようになるので屋内退避時の放射線遮蔽効果は上がります。ただ、雨と同様に、放射性物質が雪とともに降下する場合があります。</p>
<p>広域避難計画の他市の作成状況はどうか。</p>	<p>避難計画として策定済みなのは、柏崎市と刈羽村のみです。他の UPZ 自治体も策定予定と聞いていますが、UPZ の避難先が決まっていないこともあり、計画が作れないのが現状です。</p>
<p>放射性物質とはどのようなものか。</p>	<p>放射性物質には粒子状のもの、ガス状のものがあります。ガス状の放射性物質は空気と共に広く拡散し、沈着することなく薄くなります。粒子状の放射性物質は塵や埃などに付着し、いずれ地表に沈着します。</p>
<p>県も広域避難計画を策定しているのか。その進捗を教えてください。</p>	<p>他県では作成している例がありますが当県においては作成していません。当県は広域避難の考え方として行動指針を策定しています。県の行動指針は、国の原子力災害</p>

主なご質問、ご意見、ご要望等	市の考え方
	対策指針と合せて避難計画の実効性を高める上で重要な存在ですが、行動指針策定後の進捗は進んでいないというのが現状です。